

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,493	10.3	987	△24.6	385	△62.4	△1,075	—
20年3月期	65,700	△4.9	1,309	△54.7	1,024	△63.6	382	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.52	—	△2.8	0.5	1.4
20年3月期	5.17	5.16	1.0	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △26百万円 20年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	82,159	39,454	45.4	503.77
20年3月期	87,906	42,107	45.1	534.68

(参考) 自己資本 21年3月期 37,301百万円 20年3月期 39,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,492	△2,735	△243	9,081
20年3月期	7,891	△5,685	△416	7,615

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	592	154.7	1.5
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	444	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,000	△12.4	500	△24.4	300	△36.7	200	—	2.70
通期	71,000	△2.1	2,700	173.6	2,300	497.4	1,500	—	20.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 78,698,816株 20年3月期 78,698,816株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,654,043株 20年3月期 4,624,908株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,077	△9.2	512	△44.4	425	△52.7	△890	—
20年3月期	44,141	△7.8	921	△60.2	898	△60.2	352	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.02	—
20年3月期	4.76	4.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	59,697		35,271		59.1		476.36	
20年3月期	64,254		37,311		58.1		503.71	

(参考) 自己資本 21年3月期 35,271百万円 20年3月期 37,311百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,300	△18.1	350	△43.3	300	△53.3	250	166.0	3.38
通期	38,000	△5.2	1,700	232.0	1,600	276.5	1,200	—	16.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題と関連を発生させた世界的な金融危機を背景に、円高の進行、株式市場の急落など金融不安が拡大し、企業収益の落ち込みによる生産活動の縮小や設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の緩やかな減少など、実体経済に大きな影響を及ぼし、景気は急速に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資が低調に推移し、建築業界の低迷と、IT関連分野における需要の急激な落ち込みなど、非常に厳しい状況が続きまして、加えて期の後半まで続いた原材料価格の高止まりが収益を圧迫する要因となっております。

このような環境の下、当社グループは、重点事業の強化、次世代事業の育成の加速、徹底したコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりましたが、逆風の環境下で苦戦を強いられることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は大日本プラスチックグループが加わったことにより、724億9千3百万円（前期比10.3%増）となりましたが、営業利益は9億8千7百万円（前期比24.6%減）、経常利益は3億8千5百万円（前期比62.4%減）となりました。また、当期純利益にしましては、たな卸資産評価損、構設改革費用等の特別損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩し等により、10億7千5百万円の損失（前期比14億5千8百万円の損失増加）となりました。

b. セグメント別の概況

住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工数の低迷と、金融危機と関連を発生する建築需要の急速な冷え込みにより、引き続き厳しい状況で推移し、前期を下回りました。

採光材部門は、波板分野で大日本プラスチック株式会社が加わったことにより、売上高は前期を上回りました。しかしながら、ポリカプレート分野では、道路関連事業の遅れなどにより前期を下回りました。一方、加工品分野は、仮設資材関連が健闘し、僅かながら前年を上回りました。

環境・土木分野は、前半は節電特定財源問題などによる公共工事の遅れの影響を受け、官需・民需ともに減退し、前期を下回りました。

床材部門は、マンション着工数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は低調に推移し、前期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、402億6千6百万円（前期比20.5%増）、営業利益は、14億6千4百万円（前期比18.6%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、第2四半期以降、IT関連分野における需要の急激な落ち込みにより、工業用プレートの販売が前期を大きく下回りました。特に、半導体製造装置関連の低調な荷動きに加えて、液晶関連工場の相次ぐ設備投資の延期、さらに輸出における急激な円高の影響を受け、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品を中心に需要が激減しました。

ポリカプレート部門は、IT機器関連の用途を中心に前半順調に推移しましたが、昨年11月以降、産業用途向けが急速に減退し、前期とほぼ同じ売上高となりました。

その結果、高機能材事業の売上高は、249億1千4百万円（前期比14.6%減）、営業損失は、7億9千7百万円（前期比10億9千2百万円の損失増加）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、分解吸収性と骨伝導性/骨置換性を併せ持つスーパーフィクソープが、新製品「中空スクリュー」の販売開始に伴い整形外科分野で伸張しました。胸部外科分野もまた順調に推移しました。顎顔面分野は、スーパーフィクソープMXの特性が認知されて、順調に推移しました。

導電性粘着材部門は、健康機器向けの需要が低迷し、前期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、17億5千4百万円（前期比14.6%増）、営業損失は、1億1千9百万円（前期比1億2千8百万円の利益増加）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、下水道行政の最重点課題である更新事業の本格化に伴い、管更生（下水管渠のリニューアル材料）、上下水道の両部門とも需要の拡大が継続し、前期を上回りました。

成型品分野は、主力の自動車部品が、昨秋以降の需要減退の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、その他事業の売上高は、大日本プラスチックのグループ会社が加わったことにより55億5千7百万円と前期の約3.5倍となりました。また、営業利益は、エンジニアリング事業の好調により4億4千1百万円（前期比4億1千3百万円の利益増加）となりました。

(次期の見通し)

半導体・液晶製造装置分野の市況が前年下期並以下で推移すると予想するとともに、民間における建築着工においても漸減傾向が継続すると予想されます。

ただし、景気対策による公共事業による環境土木分野の需要回復と建築ストック市場での改修需要については概ね順調に推移するものと予想しております。

また、工場においては前中期計画より継続的に行っている工場コスト低減の成果の取出しとグループ経営推進による原材料調達コストの低減が進んでおります。

よって、次期見通しにつきましてはコスト低減と公共事業・改修の需要の取込により減収ではありますが増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が38億7千7百万円、有形固定資産が10億9千8百万円、投資有価証券が9億3千3百万円それぞれ減少したこと等により、821億5千9百万円(前期末比57億4千7百万円減)となりました。負債は、支払手形及び買掛金が29億1千2百万円減少したこと等により、427億5百万円(前期末比30億9千4百万円減)となりました。純資産は、利益剰余金が16億6千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億6千2百万円それぞれ減少したこと等により、394億5千4百万円(前期末比26億5千3百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の営業種によるキャッシュフローは44億9千2百万円で、主な内容は、減価償却費40億4千2百万円、売上債権の減少額38億6千万円、支払債務の減少額 28億8千万円などです。

投資種によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出 27億3千9百万円などにより 27億3千5百万円となりました。

財務種によるキャッシュフローは、長短借入金の増加7億5千3百万円、配当金の支払額 5億9千2百万円などにより 2億4千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末から14億6千6百万円増加し、90億8千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.0	52.3	45.1	45.4
時価 [△] -スの自己資本比率(%)	46.1	39.7	21.7	21.7
債務償還年数(年)	-	1.6	1.4	2.5
インタレスト・加 [△] レヅ [△] ・レシオ	-	38.6	105.2	24.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・加[△]レヅ[△]・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

・平成18年3月期は、営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・加[△]レヅ[△]・レシオは、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断しています。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金は、世界的規模での急速な景気後退の影響を受け業績が前年を大きく下回ったことから、1株当たり2円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり6円となります。

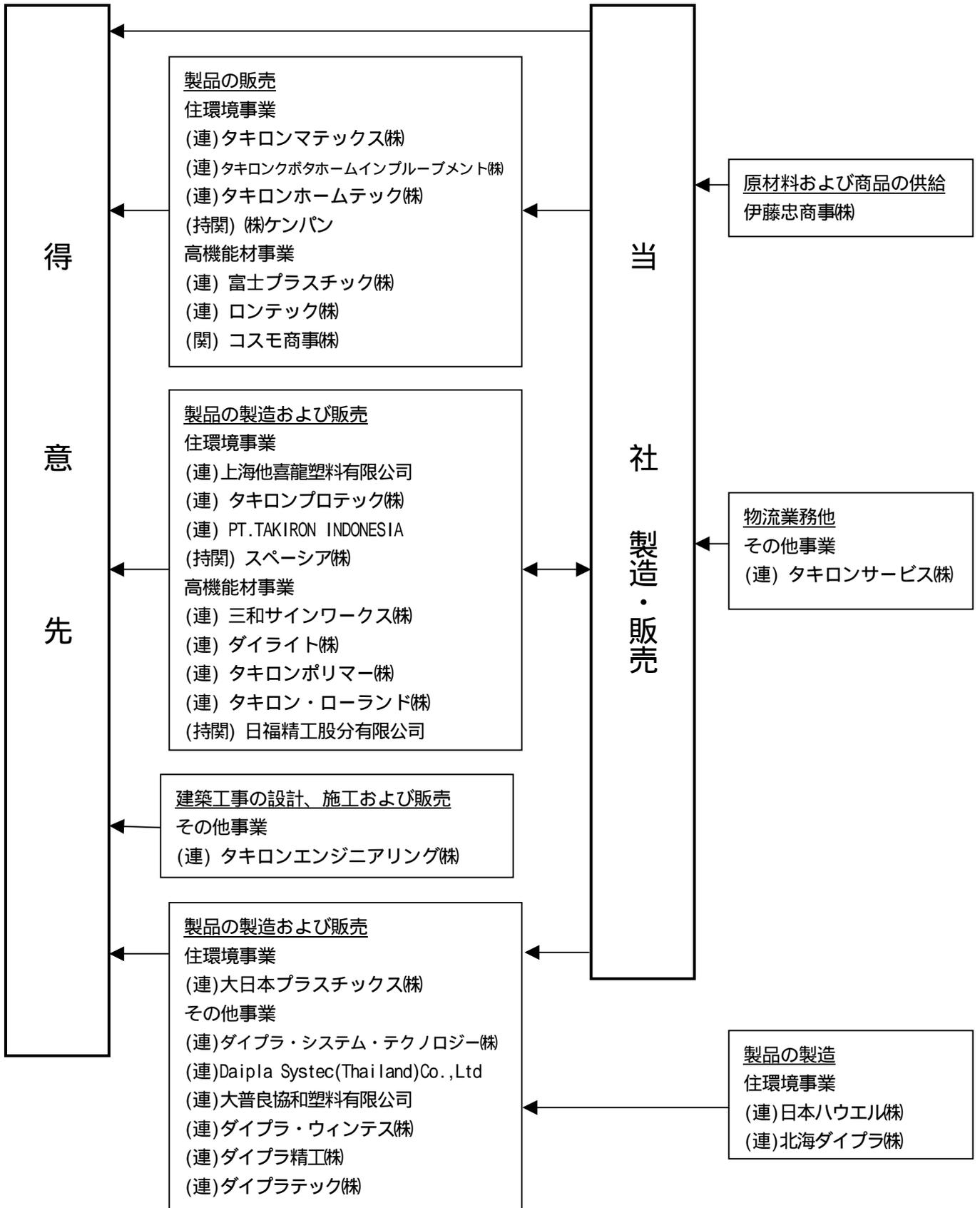
2. 企業集団等の状況

当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社24社、関連会社4社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 環 境 事 業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、雨水貯留・浸透関連製品（雨水貯留タンク他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃化粧板他）、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系長尺床材 合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット、ネット状パイプ、高耐圧面状排水材 他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンプロテック(株)、日本ハウエル(株)、北海ダイプラ(株)、上海他喜龍塑料有限公司、PT.TAKIRON INDONESIA他 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンマテックス(株)、タキロンプロテック(株)、タキロンポタホームインブルーメント(株)、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司他
高 機 能 材 事 業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、LED光色パネル、アセテートシート他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、タキロン・ローランド(株)他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株)、タキロン・ローランド(株)他
メ デ ィ カ ル 事 業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他	当社
そ の 他 事 業	上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他	タキロンエンジニアリング(株)、ダイプラ・システム・テクノロジー(株)、Daipia Systec(Thailand)Co.,Ltd他
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)他

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「新中期経営計画」におきましては「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度のわが国経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、昨年度後半同様、わが国の輸出、生産活動、設備投資の低迷など引き続き非常に厳しい経営環境が予想されます。

当社グループとしましては、このような状況の下、環境順応性に優れた経営基盤の構築をめざし、本年度を初年度とする新中期経営計画(2009年度～2011年度)を策定いたしました。

事業毎の成長分野に対する経営資源の積極的な投入、新事業育成の加速

グループでの、中核事業会社育成、販路活用、経営資源の有効活用による経営強化

コスト構造の改革と組織力強化による筋肉質経営

を徹底し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

なお、最終年度の目標値は次のとおりです。

- ・ 連結売上 794 億円 経常利益 54 億円
- ・ 単体売上 410 億円 経常利益 35 億円

(3) 会社の対処すべき課題

(2) 中長期的な会社の経営戦略で記載のとおり、人口減少による住宅着工数の減少や民間設備投資の低迷にともない当社事業の柱である住環境事業分野と高機能材事業分野において次世代の事業の柱となる新規事業の育成とグループ会社再編による中核事業会社の育成が急務となっております。

また、グループでの販路活用や経営資源の有効活用によるグループ経営の更なる強化、コスト構造の再構築とそれを支える組織力の強化も新中期計画で取組む大きな課題であります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計連結年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,624	9,089
受取手形及び売掛金	26,279	22,401
有価証券	19	19
たな卸資産	11,540	-
商品及び製品	-	7,192
仕掛品	-	2,280
原材料及び貯蔵品	-	1,494
繰延税金資産	728	644
その他	1,703	1,353
貸倒引当金	354	301
流動資産合計	47,541	44,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,360	9,076
機械装置及び運搬具(純額)	7,410	6,690
土地	10,699	10,365
リース資産	-	619
建設仮勘定(純額)	376	291
その他(純額)	1,524	1,229
有形固定資産合計	29,371	28,273
無形固定資産		
のれん	557	432
その他	403	422
無形固定資産合計	961	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	2,824
繰延税金資産	4,235	4,033
その他	2,073	2,148
貸倒引当金	34	150
投資その他の資産合計	10,032	8,856
固定資産合計	40,365	37,984
資産合計	87,906	82,159

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,731	13,819
短期借入金	4,522	7,068
1年内返済予定の長期借入金	3,449	1,225
1年内償還予定の社債	50	25
リース債務	-	246
未払消費税等	205	148
未払法人税等	670	238
未払費用	808	654
賞与引当金	885	836
役員賞与引当金	7	13
設備支払手形	103	92
その他	2,360	2,824
流動負債合計	29,795	27,192
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	2,872	3,000
リース債務	-	388
繰延税金負債	1,010	991
退職給付引当金	10,959	10,020
役員退職引当金	195	243
その他	942	868
固定負債合計	16,004	15,512
負債合計	45,799	42,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	10,474	8,806
自己株式	1,382	1,390
株主資本合計	38,949	37,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	113
為替換算調整勘定	19	85
評価・換算差額等合計	656	28
小数株主持分	2,501	2,152
純資産合計	42,107	39,454
負債純資産合計	87,906	82,159

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,700	72,493
売上原価	46,557	51,989
売上総利益	19,142	20,504
販売費及び一般管理費	17,833	19,516
営業利益	1,309	987
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	75	71
その他	215	288
営業外収益合計	307	377
営業外費用		
支払利息	81	181
たな卸資産処分損	176	256
クレーム補償損	59	85
為替差損	36	228
持分法による投資損失	31	26
その他	205	202
営業外費用合計	591	979
経常利益	1,024	385
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	244	-
特別利益合計	244	14
特別損失		
固定資産処分損	47	114
投資有価証券売却損	-	127
投資有価証券評価損	87	60
減損損失	70	36
棚卸資産評価損	-	219
構造改革費用	65	148
訴訟関連損失	-	147
特別損失合計	271	854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期損失()	997	454
法人税・住民税及び事業税	490	408
法人税等調整額	84	518
少数株主利益又は少数株主損失()	39	306
当期純利益又は当期純損失()	382	1,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
前期末残高	14,666	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
前期末残高	10,721	10,474
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
当期変動額合計	246	1,667
当期末残高	10,474	8,806
自己株式		
前期末残高	1,385	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1,382	1,390
株主資本合計		
前期末残高	39,191	38,949
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	242	1,676
当期末残高	38,949	37,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,222	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	562
当期変動額合計	546	562
当期末残高	675	113

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	65
当期変動額合計	3	65
当期末残高	19	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,207	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	628
当期変動額合計	550	628
当期末残高	656	28
少数株主持分		
前期末残高	1,335	2,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,165	348
当期変動額合計	1,165	348
当期末残高	2,501	2,152
純資産合計		
前期末残高	41,734	42,107
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615	976
当期変動額合計	372	2,653
当期末残高	42,107	39,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997	454
減価償却費	3,248	4,042
のれん償却額	7	61
賞与引当金の増減額	8	49
役員賞与引当金の増減額	60	5
退職給付引当金の増減額	354	938
役員退職慰労引当金の増減額	241	48
貸倒引当金の増減額	16	61
受取利息及び受取配当金	91	89
支払利息	81	181
為替差損益	-	228
持分法による投資損益	31	26
有価証券売却益	244	127
有形固定資産処分損	47	114
有形固定資産売却益	-	14
投資有価証券評価損	-	60
減損損失	-	36
訴訟関連損失	-	147
売上債権の増減額	3,521	3,860
たな卸資産の増減額	487	504
仕入債務の増減額	541	2,880
未払金の増減額	482	708
未払消費税の増減額	22	57
その他	243	206
小計	8,700	5,525
利息及び配当金の受取額	90	79
利息の支払額	75	182
法人税等の支払額	823	790
訴訟和解金の支払額	-	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,891	4,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
有形固定資産の取得による支出	2,325	2,739
有形固定資産の売却による収入	-	249
無形固定資産の取得による支出	108	137
投資有価証券の取得による支出	452	116
投資有価証券の売却による収入	431	1
関係会社株式取得による支出	2,932	-
長期前払費用の支払による支出	290	-
貸付による支出	44	44
貸付の回収による収入	45	49
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,685	2,735

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	543	2,850
少数株主からの関係会社株式取得による支出	256	27
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	18	8
長期借入による収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	3,096
リース債務の返済による支出	-	308
親会社による配当金の支払額	630	592
少数株主への配当金の支払額	16	9
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	47
現金及び現金同等物の増減額	1,785	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,780	7,615
現金及び現金同等物の期首増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,615	9,081

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については利益性の低下に基づく簿価下り下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、71百万円、税引前当期純利益は、239百万円減少しております

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成15年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成16年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

なお、損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,757	75,497
2. 受取手形裏書譲渡高	15	24
3. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建物及び構築物	1,264	1,201
土地	1,203	939
計	2,467	2,141
(上記に対応する債務)		
短期借入金	1,700	1,900
長期借入金	22	-
計	1,722	1,900
3. 保証債務	281	208
4. 手形償付流動化に伴う買戻し義務額	350	431

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千歳工場(北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

将来の使用が見込めない遊休資産である千歳工場の環境資材棟等建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当 期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,642	25	42	4,624

(注1) 自己株式の株式数の増25千株は、単元未満株式の買取りによる増25千株であります。

(注2) 自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少35千株、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	333	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	296	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当 期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,624	34	5	4,654

(注1) 自己株式の株式数の増34千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	296	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通 株式	296	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
---------------------------------------------------	---------------------------------------------------

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,624	9,089
有価証券勘定	19	19
計	7,644	9,109
預入期間が3か月を超える定期預金	8	7
価値変動リスクのある株式等有価証券	19	19
現金及び現金同等物	7,615	9,081

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,419	29,167	1,530	1,582	65,700	-	65,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,038	1,038	(1,038)	-
計	33,419	29,167	1,530	2,621	66,738	(1,038)	65,700
営 業 費 用	32,184	28,872	1,778	2,593	65,428	1,038	64,390
営業利益又は営業損失()	1,234	294	248	27	1,309	(0)	1,309
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	42,400	24,421	3,626	2,381	72,829	15,077	87,906
減 価 償 却 費	1,644	1,119	310	25	3,098	152	3,251
資 本 的 支 出	890	1,158	98	25	2,173	386	2,560

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事 業	高機能材 事 業	メディカル 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,266	24,914	1,754	5,557	72,493	-	72,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,446	1,446	(1,446)	-
計	40,266	24,914	1,754	7,003	73,939	(1,446)	72,493
営 業 費 用	38,802	25,712	1,873	6,562	72,951	1,446	71,505
営業利益又は営業損失()	1,464	797	119	441	987	(0)	987
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	38,879	21,397	3,614	2,337	66,229	15,930	82,159
減 価 償 却 費	2,134	1,136	300	234	3,805	249	4,055
資 本 的 支 出	2,024	800	234	204	3,262	802	4,064

(注1)事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

(注2)各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(注3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(注4)会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の

営業利益は「住環境事業」で5百万円、「高機能材事業」で25百万円、「メディカル事業」で12百万円、「その他事業」で27百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,269	4,023
投資有価証券評価損	447	433
役員退職給与引当金	158	168
賞与引当金	416	344
繰越欠損金	403	1,498
その他	471	489
繰延税金資産小計	6,167	6,958
評価性引当額	884	2,115
繰延税金資産合計	5,282	4,842
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	206	27
土地含み益	1,073	1,082
土地圧縮積立金	48	45
繰延税金負債合計	1,328	1,156
繰延税金資産の純額	3,954	3,686

(有価証券)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	203	203	0
合 計	203	203	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,251	2,260	1,009
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,251	2,260	1,009
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	939	835	104
(2)債 券	-	-	-
小 計	939	835	104
合 計	2,190	3,095	904

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	274
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	185
債 券	19

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	201	201	0
合 計	201	201	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	514	857	342
(2)債 券	-	-	-
小 計	514	857	342
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	1,540	1,294	246
(2)債 券	49	38	11
小 計	1,590	1,332	258
合 計	2,105	2,189	84

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	228
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
債 券	19

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第112条1項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	22,947	22,341
年金資産	9,220	7,477
未積立退職給付債務(+)	13,727	14,864
未認識数理計算上の差異	2,894	5,083
未認識過去勤務債務	-	26
連結貸借対照表計上総額(+)	10,833	9,754
前払年金費用	125	267
退職給付引当金(-)	10,959	10,022

(注) 大日本プラスチック(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	837	795
利息費用	532	542
期待運用収益	201	151
数理計算上の差異の費用処理額	204	318
過去勤務債務の費用処理額	-	8
退職給付費用(+ + + +)	1,373	1,514

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年～5年
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	534.68円	503.77円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	5.17円	14.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	42,107	39,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,501	2,152
(うち少数株主持分)	(2,501)	(2,152)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,605	37,301
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己済株式数(千株)	4,624	4,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,073	74,044

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	382	1,075
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	382	1,075
期中平均株式数(千株)	74,075	74,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	-
(うち自己株取得方式によるストックオプション)	(9)	-
(うち新株予約権)	(82)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,146千株)	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896	6,354
受取手形	8,817	6,229
売掛金	8,016	6,918
商品及び製品	4,725	4,521
原材料	788	553
仕掛品	1,236	1,022
前渡金	0	-
前払費用	129	123
短期貸付金	2,415	2,285
未収入金	1,422	1,399
繰延税金資産	430	421
その他	146	147
貸倒引当金	231	378
流動資産合計	32,795	29,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,955	5,746
構築物	871	810
機械装置	4,640	4,436
車両運搬具	43	29
工具器具備品	1,131	965
土地	4,083	4,083
リース資産	-	499
建設仮勘定	231	247
有形固定資産合計	16,956	16,819
無形固定資産		
ソフトウェア	250	224
その他	73	90
無形固定資産合計	323	315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	2,318
関係会社株式	5,647	5,449
出資金	34	34
関係会社出資金	180	180
長期貸付金	242	226
差入保証金	282	271
長期前払費用	243	189
繰延税金資産	3,999	3,733
その他	825	828
貸倒引当金	71	87
投資評価引当金	357	182
投資その他の資産合計	14,178	12,963
固定資産合計	31,458	30,099
資産合計	64,254	59,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	630	525
買掛金	10,113	7,537
短期借入金	500	1,100
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	-	192
未払金	1,454	2,133
未払消費税等	100	23
未払法人税等	73	-
未払費用	418	368
前受金	29	-
預り金	866	1,075
賞与引当金	534	415
設備支払手形	60	76
その他	0	-
流動負債合計	16,280	13,449
固定負債		
長期借入金	-	1,000
リース債務	-	306
退職給付引当金	9,849	8,919
その他	813	750
固定負債合計	10,662	10,976
負債合計	26,942	24,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金	6,938	5,456
利益剰余金合計	8,162	6,679
自己株式	1,382	1,390
株主資本合計	36,636	35,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	125
評価・換算差額等合計	674	125
純資産合計	37,311	35,271
負債純資産合計	64,254	59,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,141	40,077
売上原価	31,380	28,674
売上総利益	12,760	11,403
販売費及び一般管理費	11,838	10,891
営業利益	921	512
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	138
その他	319	504
営業外収益合計	477	642
営業外費用		
支払利息	45	47
その他	456	682
営業外費用合計	501	729
経常利益	898	425
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	225	-
事業譲渡益	-	15
投資評価引当金戻入額	39	169
特別利益合計	264	184
特別損失		
固定資産処分損	39	55
投資有価証券売却損	-	127
投資有価証券評価損	79	53
投資評価引当金繰入額	38	6
減損損失	46	36
貸倒引当金繰入額	57	142
棚卸資産評価損	-	130
関係会社株式評価損	49	-
構造改革費用	65	148
訴訟関連損失	-	147
関係会社整理損	-	75
特別損失合計	376	923
税引前当期純利益又は純損失()	786	314
法人税・住民税及び事業税	210	70
法人税等調整額	224	505
法人税等合計	434	575
当期純利益又は純損失()	352	890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,661	14,661
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	14,661	14,661
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	14,666	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,223	1,223
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	200	200
土地圧縮積立金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	82	82
別途積立金		
前期末残高	3,750	5,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	
当期変動額合計	2,000	
当期末残高	5,750	5,750

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,183	905
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
別途積立金の積立	2,000	
当期変動額合計	2,277	1,482
当期末残高	905	576
利益剰余金合計		
前期末残高	8,439	8,162
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
当期変動額合計	277	1,482
当期末残高	8,162	6,679
自己株式		
前期末残高	1,385	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1,382	1,390
株主資本合計		
前期末残高	36,910	36,636
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	273	1,490
当期末残高	36,636	35,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,190	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	548
当期変動額合計	515	548
当期末残高	674	125
純資産合計		
前期末残高	38,100	37,311
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	548
当期変動額合計	788	2,039
当期末残高	37,311	35,271